

令和5年度 事務事業評価表

9383
一般会計

事務事業名	移動制約者移送サービス事業（協働事業）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成16年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費	(単位：千円)		
移動に制約のある高齢者や障がい児者		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	400	400	400
	人件費	745	751	751
目 的	総事業費	1,145	1,151	1,151
移動に制約のある高齢者や障がい児者の外出を支援します。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	400		
	合 計	400		
手段、手法【実施手法：直営】	協働事業者の福祉車両の維持経費の一部を負担や、福祉車両の駐車スペースの確保、事業の広報を行います。			

3. 活動内容

活動指標 1	名称	移送サービス提供件数			単位	回
	内容説明	年間延べ利用回数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	8,000	9,000	9,000	
	実 績	9,733	9,153	---		
活動指標 2	名称	ホームページの掲載			単位	回
	内容説明	市ホームページによる掲載				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	1	1	1	
	実 績	1	1	---		
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
	実 績			---		
課 題	重度の障がい児者の増加や、移送サービス事業の認知が浸透してきたことにより、通院や生活上の用事などへのサービス利用の需要は高まってきており、福祉車両等による移送サービスを行う事業者への継続的支援が求められています。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	移送サービス事業は、移動制約者の社会参加等に大きな役割を担い、市民に対する認知や利用も広まっていることから、今後も事業の継続により、事業者を支援し、市民のニーズに応えていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	移動に制約のある高齢者や障がい者の外出を支援することにより、生活の利便性と質の向上につながるため、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	移動に制約のある高齢者や障がい者の外出を支援することにより、生活の利便性と質の向上につながっています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	条例の規定に基づいて協定を締結し、支給していることから、適正な水準と捉えています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	条例の規定に基づいて協定を締結し、実施している事業であり、受益や負担は適正であると捉えています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	「障がい福祉の手引き」により、情報提供を行っています。

令和5年度 事務事業評価表

43058
一般会計

事務事業名	自立支援給付事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	自立支援係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
	当該事業の法令等による義務付けの有無 有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
障がい者及び難病患者等のうち、日常生活において支援が必要であり、自立支援給付の利用を希望する者。	事業費	4,109,465	4,565,167	4,805,874	
	人件費	36,906	37,229	37,229	
目 的	総事業費	4,146,371	4,602,396	4,843,103	
障がい者及び難病患者等が、日常生活及び社会生活を営むために、必要な支援を受けることができるようにします。	6年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金	2,375,938		
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金	1,213,816		
	・障がい者及び難病患者等からの申請を受け、自立支援給付費を給付します。		市債	0	
		その他	0		
		一般財源	1,216,120		
		合 計	4,805,874		
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	居宅介護利用者数		単位	人
	内容説明	居宅介護利用者数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	276	268	288
実 績	271	223	---		
活動指標 2	名称	短期入所利用者数		単位	人
	内容説明	短期入所利用者数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	83	99	98
実 績	64	69	---		
活動指標 3	名称	共同生活援助利用者数		単位	人
	内容説明	共同生活援助利用者数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	312	361	386
実 績	314	355	---		
活動指標 4	名称	補装具費の交付・修理件数		単位	件
	内容説明	障がい児者に対する補装具費交付・修理件数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	537	489	418
実 績	373	361	---		
課 題	対象者の増加に伴い事業費は増加傾向となっています。障がいの特性や生活環境などの対象者のニーズに対応した支援ができるよう、法人や事業者等と協力しながら事業を進めていく必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は障がい者及び難病患者等が自立した生活を営む上で必要不可欠な事業であるため、今後も継続して行っていく予定です。 ・各事業所とも従事者が不足している側面もあるため、国や県に報酬単価の見直し等働きかけを行いながら利用者のニーズに対応出来るよう努めます。 					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	

令和5年度 事務事業評価表

43068
一般会計

事務事業名	地域生活支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	自立支援係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
障がい者・難病患者及び福祉施設を運営する事業者等。	事業費	4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
	人件費	186,325	214,270	218,385	
	総事業費	205,247	233,398	237,513	
目 的	6年度事業費（予算額）財源内訳				
障がい者及び難病患者等が、利用者の個々の状態に応じ、地域の実態に沿った支援を受け、地域生活を営むことができるようになります。	国支出金	47,489			
	県支出金	29,509			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	141,387			
	合 計	218,385			
手段、手法【実施手法：直営・委託】	・障がい者や難病患者等、または福祉施設を運営する事業者等から申請を受け、市もしくは委託した団体等がその事業を実施します。				
成 果（効果・予測）	障がい特性や生活環境に応じた事業を実施することにより、障がい者が基本的な権利を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるための一助となっています。				
課 題	対象者の人数が増加すると共に各事業の役割も幅広くなってきており、ニーズに応じた形態へ変化させていく必要があります。特に相談支援事業については医療分野との連携が求められており、検討していく必要があります。				
	活動指標 1	名称	移動支援利用者数	単位 人	
	活動指標 2	内容説明	移動支援利用者数		
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予 定			141	162	210
実 績	140	151	---		
活動指標 3	名称	日常生活用具の給付数	単位	件	
	内容説明	身体・知的の重度障がい児者への給付件数			
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	5,092	4,229	4,522
実 績	4,867	4,061	---		
活動指標 4	名称	地域活動支援センター相談者数	単位	人	
	内容説明	地域活動支援センター相談延べ人数			
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	3,800	4,600	4,600
実 績	4,345	2,993	---		
活動指標 5	名称	グループホーム家賃助成件数	単位	件	
	内容説明	グループホーム入居者に対する月額家賃助成件数			
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	2,219	2,717	3,046
実 績	2,408	2,705	---		

4. 今後の方針等				
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	5年度	I：現状のまま継続		
障がい者・難病患者等が、個々の状態に応じたサービスを受けることで、地域生活の継続を可能とする必要不可欠な事業です。対象者も増加傾向にあるため、利用者のニーズを把握し、必要に応じて適宜事業を見直します。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	

令和5年度 事務事業評価表

48214
一般会計

事務事業名	自殺対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	こころの健康係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	心身の健康を維持・増進するための体制が整っている		
根拠法令	名 称	自殺対策基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成19年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民全般		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	2,213	1,065	1,258
	人件費	10,798	10,890	7,510
目 的	総事業費	13,011	11,955	8,768
神奈川県との協力関係や庁内関係課による横断的な連携を図りながら、啓発活動などに取り組み、自殺で亡くなられる方が減少することを目指します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・大和市自殺対策庁内連絡会の設置により、自殺対策に取り組みます。 ・市民に対して自殺予防に関する人材育成・啓発・周知等を図ります。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		633
		市債		0
		その他		0
		一般財源		625
	合 計		1,258	

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	やまと自殺対策講演会の参加人数			単位	人
	内容説明	講演会の参加人数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	80	80	80	
	実 績	99	92	---		
活動指標 2	名称	ゲートキーパー養成講座受講人数			単位	人
	内容説明	地域における早期発見、対応の役割を果たす人材の養成人数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	230	230	230	
	実 績	183	139	---		
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
	実 績			---		
課 題	本事業は、県から平成19～21年度に自殺対策モデル地区事業として指定を受け、庁内の組織・体制づくりを進めました。平成30年度に「やまと自殺総合対策計画」を改定しました。今後は、より多くの市民へ自殺対策・予防に関する情報の周知・啓発を継続して行い、生きることの阻害要因を減らすとともに促進要因を増やし、孤立させず、生きる力を引き出す地域づくりができるよう、本市における実態の研究を重ね、取り組むことが課題となっています。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	自殺対策を広く普及させるため、ゲートキーパー養成講座を積極的に開催していきます。また、次期やまと自殺総合対策計画策定に向けて、市民参加手続きを実施します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A : 市が関与する必要性が高い。 自殺対策基本法により、国及び地方公共団体は自殺対策を行うこととされています。
	A	A	A	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。 事業実施にあたっては、こころサポーターの参画等について検討していきます。
	B	B	B	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A : 経費は適正な水準である。 講演会や啓発事業に係る経費は適正な水準です。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A : 受益・負担は適正である。 市民に対する普及啓発や自殺念慮のある方に対する相談支援事業であり、受益・負担は適正です。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。 社会的配慮を十分に行っています。
	A	A	A	

令和5年度 事務事業評価表

9356
一般会計

事務事業名	コミュニケーション支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和59年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
聴覚障がい者・音声言語機能障がい者		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）		
	事業費	5,646	5,665	6,159		
	人件費	2,979	3,004	3,004		
目 的	総事業費	8,625	8,669	9,163		
聴覚障がい者・音声言語機能障がい者の意思疎通の円滑化を図るため、コミュニケーション支援を行います。	6年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金	1,785				
	県支出金	892				
	市債	0				
	その他	0				
	一般財源	3,482				
	合 計	6,159				
手段、手法【実施手法：直営・委託】	3. 活動内容					
<ul style="list-style-type: none"> 平成28年4月に施行された障害者差別解消法に対応するため、手話通訳者を障がい福祉課に週5日、本庁舎に週1日配置します。 申請により医療機関への通院、就労、学校行事などに通訳者を派遣します。 社会福祉協議会に委託して手話通訳者入門講座と手話通訳者養成講座を実施します。 	活動指標1	名称	通訳者設置回数	単位	回	
	内容説明	障がい福祉課窓口・本庁舎1階に手話通訳者を定期的に設置				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	538	537	538	
	実 績	538	540	---		
<ul style="list-style-type: none"> 聴覚障がい者・音声言語機能障がい者が日常生活において意思疎通を円滑に行うことができます。 	活動指標2	名称	通訳者派遣件数	単位	件	
	内容説明	聴覚障がい者からの依頼により手話・筆記通訳者を派遣				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	389	341	336	
	実 績	328	310	---		
<ul style="list-style-type: none"> 現状で講演会への派遣要請が重なると、手話通訳者や要約筆記通訳者（以下、手話通訳者等という）が不足することがあり、今後も手話通訳者等の確保や養成が課題となっています。 申請による手話通訳者等の派遣について、より多くの方に利用していただくため、周知方法やニーズ等の調査を検討していく必要があります。 	活動指標3	名称	手話奉仕員・手話通訳者養成講座受講人数	単位	人	
	内容説明	手話奉仕員・手話通訳者を目指す市民のための講座				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	40	45	46	
	実 績	27	36	---		
活動指標4	名称				単位	
内容説明						
指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度		
	予 定					
実 績			---			

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	聴覚障がい者や音声言語機能障がい者の情報保障を行う上で必要不可欠な事業であり、医療機関の受診など日常生活に必要な派遣は今後も継続して見込まれます。また、複数派遣する場合には、手話通訳者等が不足するケースがあり、今後も手話通訳者等の派遣を継続していくため、手話通訳者等の確保や養成が引き続き課題となっています。手話通訳者の養成については、県が実施する認定試験の可否状況により、適宜、講座のカリキュラムの見直しを行うとともに、通訳者の確保に努めます。					

令和5年度 事務事業評価表

9357
一般会計

事務事業名	地域福祉権利擁護支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成10年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	知的障がい者や精神障がい者等で、財産の保全や管理が困難な者。				
目 的	総事業費	(単位：千円)			
		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
手段、手法【実施手法：直営・委託】	事業費	3,465	5,533	5,996	
	人件費	1,489	1,502	1,502	
成 果（効果・予測）	総事業費	4,954	7,035	7,498	
	6年度事業費（予算額）財源内訳				
<ul style="list-style-type: none"> ・大和市社会福祉協議会で実施している福祉サービス利用援助、日常的金銭管理サービス及び書類等預かりサービスに対し助成します。 ・成年後見が必要な障がい者に、成年後見制度の申立の費用及び報酬を助成します。 	国支出金	2,220			
	県支出金	1,110			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,666			
	合 計	5,996			
3. 活動内容					
課 題	活動指標 1	名称	書類等預かりサービス契約件数	単位	件
	活動指標 1	内容説明	障がい者等の定期預金通帳等を銀行の貸金庫に保管します。		
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
			予 定	8	8
		実 績	7	6	---
課 題	活動指標 2	名称	日常的金銭管理サービス契約件数	単位	件
	活動指標 2	内容説明	障がい者等の預金通帳の管理や日常生活費の出し入れ等の代行		
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
			予 定	40	40
		実 績	21	25	---
課 題	活動指標 3	名称	成年後見制度申立件数	単位	件
	活動指標 3	内容説明	制度を利用することが困難な障がい者に対する申立の代行。		
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
			予 定	7	7
		実 績	2	2	---
課 題	活動指標 4	名称		単位	
	活動指標 4	内容説明			
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
			予 定		
		実 績			---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	障がい者が自立した生活を送るために必要な制度。今後も障がい者が適切な支援が受けられるよう、事業を継続していきます。					

令和5年度 事務事業評価表

9368
一般会計

事務事業名	障害者歯科健診事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	こころの健康係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	心身の健康を維持・増進するための体制が整っている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和63年度		設定無し	

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
身体障がい者（児）及び知的障がい者（児）及び精神障がい者（児）	4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）			
	事業費	3,373	3,448	4,051		
	人件費	1,192	1,311	1,311		
目 的	総事業費	4,565	4,759	5,362		
障がい児者の口腔疾患を予防し、健康の維持増進を図ります。	6年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金			0		
手段、手法【実施手法：直営】	県支出金			0		
	市債			0		
	その他			0		
	一般財源			4,051		
	合 計			4,051		
・歯科衛生教室を大和綾瀬歯科医師会の協力を得て年10回行います。	3. 活動内容					
・通所型障がいサービス提供事業所において、歯科健診やブラッシング指導を行い、治療の必要のある対象者には歯科医療機関の受診勧奨を行います。	活動指標 1	名称	歯科健診回数	単位	回	
成 果（効果・予測）	障がい者（児）の口腔衛生に対する意識の向上やう歯及び歯周病予防が図られます。	内容説明	歯科健診を実施した回数			
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
			予 定	10	8	0
		実 績	10	7	---	
課 題	障がい者（児）もかかりつけ歯科医を持ち、継続的な受診により口腔機能の維持・向上を図ることの重要性について普及啓発していく必要があります。	活動指標 2	名称	歯科健診利用人数	単位	人
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
			予 定	50	40	0
		実 績	25	22	---	
活動指標 3		活動指標 3	名称	歯科衛生教室実施回数	単位	回
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
			予 定	8	10	12
		実 績	8	10	---	
活動指標 4		活動指標 4	名称	歯科衛生教室参加人数	単位	人
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
			予 定	120	150	180
		実 績	125	154	---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	障がい者（児）が受診可能な歯科医院の増加に伴い、かかりつけ医による定期的な歯科健診が普及してきている等の理由から、市が主催する障がい者（児）を対象とした歯科健康診査の需要が減少したため、歯科健康診査は令和5年度をもって廃止しました。 歯科衛生教室については、障がい者が通所時にサービス利用とあわせて、口腔機能の維持・向上を図る機会となることから、障害サービス提供事業所から開催依頼が増加しているため、開催回数を増加させることを検討していきます。					

令和5年度 事務事業評価表

9369
一般会計

事務事業名	通所訓練費支給事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和56年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
障がい者福祉施設や地域作業所へ通所している者	4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
	事業費 30,106	36,086	36,686	
	人件費 4,468	4,506	3,004	
目 的	総事業費 34,574	40,592	39,690	
障がい者が施設を利用しやすくします。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0	0	
手段、手法【実施手法：直営】 障がい者福祉施設へ通所している者に対して、訓練費を支給します。	県支出金	0	0	
	市債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	36,686	36,686	
	合 計	36,686	36,686	
3. 活動内容				
活動指標 1	名称	支給者数	単位	人
	内容説明	本制度の対象となる実人数（4月支給分対象者数）		
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定 683	669	712
実 績 649	715	---		
活動指標 2	名称		単位	
	内容説明			
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定		
実 績			---	
活動指標 3	名称		単位	
	内容説明			
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定		
実 績			---	
活動指標 4	名称		単位	
	内容説明			
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定		
実 績			---	
課 題	対象者の増加とともに、通所先や通所方法などが多様化しており、個々に応じた支援の継続とともに、いかに効率的な事務対応を行うかが課題となっています。			

4. 今後の方針等				
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	5年度	I：現状のまま継続		
受給者の増加、複数の事業所への通所、通所方法の変更等、多様な通所に対応し事業を安定して継続できるよう、ケースワーカーや事業所との連携し、事務の効率化に努めていきます。				

令和5年度 事務事業評価表

9371
一般会計

事務事業名	市障害者福祉手当支給事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和41年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
身体障がい児者（1～4級）、知的障がい児者（A1、A2、B1）、精神障がい児者（1、2級） （所得制限あり）		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	145,995	144,984	147,825
	人件費	3,724	3,755	3,755
目 的	総事業費	149,719	148,739	151,580
障がい児者を経済的に支援し、生活の安定と福祉の増進を図ります。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	147,825		
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 147,825			
・年に2回（9月・3月）、大和市に居住している重度・中度の障がい児者に手当を支給します。				

3. 活動内容					
活動指標1	名称	受給対象件数	単位	件	
	内容説明	年間延べ受給件数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	50,835	50,570	49,275
		実 績	48,665	48,346	---
成 果（効果・予測）	障がい児者世帯の生活の安定が図られます。				
活動指標2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	受給者数や支給額は、本制度の支給制限などにより概ね同水準で推移していますが、障がい者数の増加に伴い、長期的には増加が見込まれ、支給月額や対象者の見直しについて、今後の受給者数や支給額の推移を注視していく必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	5年度	I：現状のまま継続		
障がい者への生活安定に寄与する事業であるため、今後も受給者数や支給額の推移を注視しつつ、事業の安定的な運営に努めてまいります。				

令和5年度 事務事業評価表

9372
一般会計

事務事業名	特別障害者手当等支給事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	特別児童扶養手当の支給に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和61年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
常時介護を必要とする重度の在宅障がい児者	4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
	事業費	66,873	68,713	77,869
	人件費	3,724	3,755	3,755
目 的	総事業費	70,597	72,468	81,624
重度の障がい児者を経済的に支援します。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、重度の在宅障がい児者に手当を年4回支給します。（特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当）	国支出金	58,388		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	19,481		
	合 計	77,869		

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	特別障害者手当受給者数（延べ）			単位	人
	内容説明	年間延べ受給者数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	1,465	1,672	1,681	
		実 績	1,539	1,521	---	
活動指標 2	名称	障害児福祉手当受給者数（延べ）			単位	人
	内容説明	年間延べ受給者数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	1,497	1,703	1,816	
		実 績	1,595	1,675	---	
活動指標 3	名称	経過的福祉手当受給者数（延べ）			単位	人
	内容説明	年間延べ受給者数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	96	96	84	
		実 績	94	84	---	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	障がい者数の増加に伴い、年々、受給者数や手当の支給額は増加しております。引き続き国制度に基づき、認定審査や手当の支給などの事務を進めてまいります。					

令和5年度 事務事業評価表

9373
一般会計

事務事業名	障がい者社会参加促進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和36年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	障がい者			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	125	112	804
	人件費	1,489	1,502	1,502
目 的	総事業費	1,614	1,614	2,306
手段、手法【実施手法：直営】	6年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	804		
		合 計	804	

障がい者の社会参加を促進します。

・障がいに対する理解を深めてもらうため、あいサポート運動や講演会などの普及啓発事業を実施します。

・農福連携を推進するため、普及啓発を行います。

・障がい者の健康維持、体力増進、並びに精神活動の促進を図るためにスポーツを奨励し、障がい者スポーツ大会への選手派遣を支援します。

活動指標 1	名称	スポーツ大会参加者数			単位	人
	内容説明	障がい者対象の各競技会の参加者				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	30	40	50	
実績	30	44	---			

活動指標 2	名称	講演会の実施回数			単位	回
	内容説明	各種講演会などの実施回数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	2	2	2	
実績	2	2	---			

活動指標 3	名称	あいサポート運動実施回数			単位	回
	内容説明	鳥取県と協定を結んでいるあいサポート運動を実施した回数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	5	5	5	
実績	4	6	---			

活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
実績			---			

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	障がい福祉の啓発活動を継続し、あいサポート運動については、企業や自治会など運動の対象を広めていきます。 障がい者スポーツ大会については、引き続き、参加につながるよう周知や支援をしていきます。					

令和5年度 事務事業評価表

9374
一般会計

事務事業名	障害者団体等支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成09年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	大和市中心身障害児者福祉団体連合会	総事業費	(単位：千円)			
目 的	障がい者団体に財政的支援を行います。	総事業費	4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
			事業費	195	195	195
			人件費	745	751	751
手段、手法【実施手法：直営】	大和市中心身障害児者福祉団体連合会（身体障害者福祉協会・手をつなぐ育成会）に補助金を交付します。	総事業費	940	946	946	
			6年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金			0
			県支出金			0
			市債			0
			その他			0
一般財源			195			
		合 計			195	

3. 活動内容

活動指標 1	名称	補助団体数	単位	件	
	内容説明	補助対象の団体数			
	指標値	予 定	4年度	5年度（当該年度）	6年度
		実 績	1	1	---
活動指標 2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	4年度	5年度（当該年度）	6年度
		実 績			---
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	4年度	5年度（当該年度）	6年度
		実 績			---
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	4年度	5年度（当該年度）	6年度
		実 績			---
課 題	事業団体の活性化を図るため、団体の自主的な活動を支援することが求められています。				

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	大和市中心身障害児者福祉団体連合会に対する支援を継続していきます。 連合会は、主に障がい児者・支援者の生活環境の向上、社会参加の促進などの公共的な活動を行うとともに、大和市自立支援センターが行うピア相談（障がいのある方からの相談を障がいのある方が受ける相談）にカウンセラー派遣の協力をしており、身体障害者手帳や療育手帳の取得者に障がい福祉課窓口でお渡しする「障がい福祉の手びき」に連合会（大和市身体障害者福祉協会・大和市手をつなぐ育成会）の連絡先を掲載するなど、財政面以外でも活動を支援してまいります。					

令和5年度 事務事業評価表

9381
一般会計

事務事業名	障がい福祉施設建設費償還支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和44年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	障がい福祉施設を運営する社会福祉法人				
目 的	総事業費	(単位：千円)			
		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
手段、手法【実施手法：直営】	事業費	9,390	9,390	9,390	
	人件費	74	75	75	
成 果（効果・予測）	総事業費	9,464	9,465	9,465	
	6年度事業費（予算額）財源内訳				
社会福祉法人の障がい福祉施設建設に伴う借入金に対し、神奈川県と協調し償還元金の一部を助成します。	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			9,390	
	合 計			9,390	
3. 活動内容					
活動指標1	名称	対象施設への助成数		単位	件
	内容説明	助成対象施設への助成件数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	3	3	3
実 績	3	3	---		
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	障がい福祉施設の安定運営のため、効果的な事業であり、継続的な支援が求められています。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	障がい福祉施設が安定した運営を行えるよう、引き続き継続的な支援に努めていきます。					

令和5年度 事務事業評価表

9967
一般会計

事務事業名	松風園運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	自立支援係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
		児童福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成15年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
第1 松風園：就学前の障がいのある児童 第2 松風園：18歳以上の障がい者	事業費	4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	人件費	95,819	76,928	85,755
目 的	総事業費	4,468	3,755	3,004
障がい児者の基本的な生活習慣や環境への適応性を養います。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
手段、手法【実施手法：指定管理】 ・指定管理者に委任し、専門的な支援及び訓練の提供を行います。	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	10,228		
	一般財源	75,527		
	合 計	85,755		

3. 活動内容					
活動指標1	名称	第1 松風園開園日数		単位	日
	内容説明	年間開園日数			
	指標値	予 定	4年度	5年度（当該年度）	6年度
		実 績	230	230	230
成 果（効果・予測）	実 績	234	239	---	
活動指標2	名称	第1 松風園利用児童数		単位	人
	内容説明	在籍児童数（年度末現在数）			
	指標値	予 定	4年度	5年度（当該年度）	6年度
		実 績	30	30	30
活動指標3	名称	第2 松風園開園日数		単位	日
	内容説明	年間開園日数			
	指標値	予 定	4年度	5年度（当該年度）	6年度
		実 績	260	260	260
活動指標4	名称	第2 松風園利用者数		単位	人
	内容説明	利用契約者数（年度末現在数）			
	指標値	予 定	4年度	5年度（当該年度）	6年度
		実 績	265	266	---
課 題	予 定	45	45	45	
児童福祉法等法令の改正に伴い一層の専門性が求められています。 また、第1松風園・第2松風園ともに利用希望者が多い中、公平な運営が求められています。	実 績	54	52	---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	大和しらかし会を指定管理者（令和2年4月～令和7年3月）として、事業を進めます。防災備蓄品を確保しておく必要があることから、令和6年度に倉庫増築工事を予定しています。また、建物設備が老朽化しており、必要な修繕を実施する予定です。					

令和5年度 事務事業評価表

12131
一般会計

事務事業名	障害者自立支援センター運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	こころの健康係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成18年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
障がい児者、難病患者		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	34,400	35,463	35,237
	人件費	2,234	2,253	2,253
目 的	総事業費	36,634	37,716	37,490
障がい児者及び難病患者一人ひとりが、地域で安定した日常生活や社会生活を営むことができるように支援します。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	2,966		
	県支出金	1,483		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	30,788		
手段、手法【実施手法：指定管理】	合 計 35,237			
<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度を活用し、主に相談支援事業と就労移行支援事業等を実施しています。 相談支援事業は、障がい者等からの就労や生活等の相談に係わる支援を行うとともに、自立支援協議会の事務局を担っています。 就労移行支援事業は、障がい者等の就労へ向けた訓練や就職活動の支援等を行っています。 地域交流事業として障がい者等の余暇支援及び地域との交流を目的としたイベントの開催や喫茶コーナーの運営等を行っています。 				

3. 活動内容					
活動指標1	名称	相談件数	単位	件	
	内容説明	生活及び就労等相談支援件数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	6,000	6,000	6,000
実績	6,043	5,402	---		
活動指標2	名称	就労者	単位	人	
	内容説明	就労移行支援事業及び相談支援事業による年間就労者数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	45	45	45
実績	34	37	---		
活動指標3	名称	就労移行（訓練）者数	単位	人	
	内容説明	利用者人数（日平均）／目標値：定員 実績値：日平均実利用者			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	20	20	20
実績	18	19	---		
活動指標4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
実績			---		
課 題	継続した就労移行支援事業の利用率の安定化を図るため、新規利用者確保のための効果的な営業方法のさらなる確立及び、魅力ある事業の実施、現状に合った体制構築について、検討を続けることが必要です。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	社会福祉法人すずらんのを指定管理者（令和3年4月～令和8年3月）として就労移行支援事業や相談支援事業、自立支援協議会の充実を図り、障がい者及び難病患者一人ひとりが、地域で安定した日常生活や社会生活を営むことができるよう取り組みます。					

令和5年度 事務事業評価表

12873
一般会計

事務事業名	自立支援医療等給付事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成18年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
身体障がい児者、精神障がい児者		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
	事業費	437,340	452,658	479,341	
	人件費	7,447	7,510	7,510	
目 的	総事業費	444,787	460,168	486,851	
障がいを除去又は軽減し、日常生活能力の回復を図ります。	6年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	239,437			
	県支出金	119,718			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	120,186			
	合 計	479,341			
手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> 身体に障がいのある児童及び18歳以上の身体障がい者から申請を受け、障がい軽減を目的とした手術等の医療費の支給を行います。 通院による精神医療を継続的に要する精神障がい者から、当該通院費の助成申請を受け、県へ進達し、受給者証の交付を行います。 				
成 果（効果・予測）	<ul style="list-style-type: none"> 手術等により、障がいの軽減が図られます。 継続的な通院に係る費用の経済的負担が軽減されます。 				
3. 活動内容					
活動指標1	名称	身体障害者の自立支援医療給付者数		単位	人
	内容説明	更生医療（18歳以上の手術等への給付）			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	387	390	397
		実 績	340	305	---
活動指標2	名称	身体障害児の自立支援医療給付者数		単位	人
	内容説明	育成医療（18歳未満の手術等への給付）			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	11	12	12
		実 績	12	6	---
活動指標3	名称	精神障害者の自立支援医療給付者数		単位	人
	内容説明	精神通院医療（精神科通院医療費の給付）			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	4,600	4,800	5,000
		実 績	4,575	4,752	---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	<p>更生医療で大半数を占める、じん臓機能障がいの人工透析者の更生医療給付について、医療機関が、医療保険の特定疾病制度を併用して請求しているか、対象者の保険資格や医療機関による毎月の医療費請求を確認することなどにより、適正給付を今後も確保していく必要があります。</p> <p>精神通院医療の申請件数も増加しており、申請受付や医療証の交付に係る事務量が増加しています。</p>				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	全体的に対象者が増加の傾向にありますが、引き続き障がいの軽減・進行予防のために事業を継続していきます。					
	更生医療について、医療保険の特定疾病併用者の情報を的確に把握し、適切に給付事務を行ってまいります。					

令和5年度 事務事業評価表

12876
一般会計

事務事業名	障害者総合支援法市審査会運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	自立支援係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成18年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費	(単位：千円)		
障がい福祉サービス（介護給付）の利用を希望する障がい者、難病患者		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	5,236	4,211	10,498
	人件費	11,294	11,296	11,296
目 的	総事業費	16,530	15,507	21,794
障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービス（介護給付）の給付に際し、支援の必要度合いを見極め、障害支援区分の審査・判定を行います。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			10,498
手段、手法【実施手法：直営・委託】	合 計			10,498
認定調査員の聞き取りに基づく調査結果および医師意見書の一部項目を踏まえ、判定ソフトを用いた一次判定と、一次判定の結果を原案として、特記事項や医師意見書（一次判定で使用した項目を除く）を総合的に勘案し二次判定を行います（市町村審査会）。				

3. 活動内容

活動指標 1	名称	認定審査会実施回数	単位	回	
	内容説明	認定審査会を実施した回数			
	指標値	予 定	4年度	5年度（当該年度）	6年度
		実 績	14	12	24
活動指標 2	名称	認定審査件数	単位	件	
	内容説明	認定審査を行った件数			
	指標値	予 定	4年度	5年度（当該年度）	6年度
		実 績	615	516	856
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	4年度	5年度（当該年度）	6年度
		実 績	447	373	---
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	4年度	5年度（当該年度）	6年度
		実 績			---

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	II：見直しのうえで継続
	令和6年度は、障害者自立支援法施行時の対象者の一斉更新に加え、新型コロナウイルス感染症の影響で前年度に障害支援区分を1年間延長した対象者についての判定があり、件数が大幅に増加するため、月2回開催します。					

令和5年度 事務事業評価表

12904
一般会計

事務事業名	在宅重度障がい者サポート事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成18年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
重度の障がい児者（一部条件設定があります）	4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
	事業費	40,352	41,044	53,640
	人件費	8,936	7,510	9,012
目 的	総事業費	49,288	48,554	62,652
重度の障がい児者が快適な在宅生活を送れるようにします。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	5,072		
	県支出金	5,336		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	43,232		
	合 計	53,640		
手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> 福祉タクシー券の配布や紙おむつの支給、入浴サービスの提供、住宅設備改良の助成、福祉車両利用券の配布、自動車燃料費の給付を行います。 			
3. 活動内容				
活動指標 1	名称	福祉タクシー利用者数	単位	人
	内容説明	福祉タクシー利用券交付件数		
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	1,081	1,109
	実 績	1,055	1,032	---
活動指標 2	名称	入浴サービス利用者数（訪問入浴）	単位	回
	内容説明	訪問入浴利用回数		
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	1,215	1,170
	実 績	722	703	---
活動指標 3	名称	福祉車両助成	単位	件
	内容説明	福祉車両利用助成件数		
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	720	665
	実 績	561	557	---
活動指標 4	名称	自動車燃料費助成者数	単位	人
	内容説明	自動車燃料費助成者数		
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	277	281
	実 績	275	261	---
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度以降の新型コロナウイルスの影響により、福祉タクシー利用助成や福祉車両利用助成が減少していますが、障がい児者の増加に伴い、中長期的には、受給者数や事業費の増加が見込まれます。今後も、重度障がい児者が在宅生活を維持するため、事業を維持、継続していく必要があります。 			

4. 今後の方針等				
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	5年度	I：現状のまま継続		
新型コロナウイルス感染症の影響によりサービス利用の減少が見られましたが、今後は、障がい者手帳所持者の増加に伴い、利用の増加が見込まれます。重度の障がい児者の日常生活支援のため、継続的に事業を実施していきます。				

令和5年度 事務事業評価表

13052
一般会計

事務事業名	障がい者福祉計画策定・進行管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	障害者基本法		
		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成18年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和市障がい者福祉計画	4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
大和市障がい福祉計画	事業費 125	240	10,429	
大和市障がい児福祉計画	人件費 2,234	2,253	3,755	
目 的	総事業費 2,359	2,493	14,184	
障がい者福祉施策の基本的な方向性を定め、必要な施策を着実に推進することを目的とします。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	10,429		
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 10,429			
・障がい者福祉計画の策定・進行管理を行います。				
・障がい福祉計画の策定・進行管理を行います。				
・障がい児福祉計画の策定・進行管理を行います。				
・障がい者福祉計画審議会を開催します。				

3. 活動内容				
活動指標 1	名称	計画策定件数	単位	件
	内容説明	計画の策定件数		
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	0	1
実績	0	1	---	
活動指標 2	名称	審議会開催回数	単位	回
	内容説明	審議会を開催した回数		
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	3	5
実績	2	4	---	
活動指標 3	名称	障がい者福祉に関する意識調査の回収率	単位	%
	内容説明	意識調査の当事者アンケート回収率		
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	0	0
実績	0	0	---	
活動指標 4	名称		単位	
	内容説明			
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定		
実績			---	
課 題	障がい者福祉施策推進のため、障がい者及びその家族、事業者等の多様化するニーズを幅広く聴取していく必要があります。			

4. 今後の方針等				
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	5年度	I：現状のまま継続		
適切な時期に審議会を開催し、令和元年度に策定した障がい者福祉計画および令和2年度に策定した障がい福祉計画、障がい児福祉計画が円滑に進むよう、進行管理を実施します。令和5年度は、次期障がい福祉計画を策定しました。令和6年度は、新大和市総合計画の策定状況を注視しつつ、整合を図るとともに、国や県の上位計画を踏まえて、次期障がい者福祉計画を策定します。				

令和5年度 事務事業評価表

13320
一般会計

事務事業名	心身障害者医療費助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和57年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
身体障がい児者(1～2級)、知的障がい児者(A1・A2)、精神障がい児者(1級)、身体障害3級とIQ50以下の重複障がい児者	4年度(決算額)	5年度(決算額)	6年度(予算額)		
	事業費 395,770	403,068	421,352		
	人件費 11,915	11,265	12,016		
目 的	総事業費 407,685	414,333	433,368		
重度障がい児者にかかる医療費の負担軽減を図ります。	6年度事業費(予算額)財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 ・重度障がい児者からの心身障害者医療の助成申請に基づき対象者に医療証を交付します。 ・医療機関又は個人に対して医療費(健康保険診療)の自己負担分を支払います。	国支出金	0			
	県支出金	189,498			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	231,854			
	合 計	421,352			
3. 活動内容					
活動指標1	名称	医療証交付件数		単位	件
	内容説明	医療証の交付対象者数(年度末時点)			
	指標値	4年度	5年度(当該年度)	6年度	
		予 定	2,699	2,639	2,624
実 績	2,601	2,604	---		
活動指標2	名称	医療費助成件数		単位	件
	内容説明	医療費の助成件数(同医療機関、同診療科目、同月で1件)			
	指標値	4年度	5年度(当該年度)	6年度	
		予 定	80,500	79,800	79,300
実 績	79,752	79,275	---		
活動指標3	名称	医療費助成額		単位	千円
	内容説明	医療費の助成額(健康保険の自己負担分の助成額)			
	指標値	4年度	5年度(当該年度)	6年度	
		予 定	415,690	412,804	414,620
実 績	390,318	397,633	---		
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	4年度	5年度(当該年度)	6年度	
		予 定			
実 績			---		
課 題	本市においては、身体、知的、精神の3障がいともに、県が補助対象とする重度の障がいのある方を助成対象とする事業ですが、助成対象拡大の要望があります。制度拡大の検討については、3障がい間の公平性を確保するとともに、障がい者手帳の所持者が増加する中で、制度の安定性や継続性を考慮する必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	障がい者手帳の所持者が増加していることから、今後、制度利用者が増加(特に精神障害者保健福祉手帳取得者)していくことが見込まれます。身体、知的、精神ともに、県の重度障害者医療費助成制度が対象とする重度の障がいのある方を対象とした事業ですが、制度拡大の検討については、県の動向を注視しつつ、3障がい間の公平性を確保や、制度の安定性や継続性を考慮する必要があります。					

令和5年度 事務事業評価表

31501
一般会計

事務事業名	精神障がい者相談（訪問）普及啓発事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	こころの健康係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
精神障がい者		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	13,330	15,591	11,009
目 的	総事業費	13,330	15,591	11,009
精神障がい者が安心して住みなれた地域で生活ができるように支援します。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	合 計	0		
手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> 保健師が訪問、面接、電話等による相談を行い保健指導等適切な支援を実施します。 相談支援事業所や地域活動支援センター、医療機関等の関係機関と連携を取りながら支援を実施します。 			

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	訪問指導	単位	人	
	内容説明	保健師による訪問延人数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	320	250	350
		実 績	210	398	---
活動指標 2	名称	面接相談	単位	人	
	内容説明	保健師による面接相談延人数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	500	850	950
		実 績	815	1,359	---
活動指標 3	名称	電話相談	単位	人	
	内容説明	保健師による電話相談延人数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	4,000	4,550	4,500
		実 績	4,542	4,533	---
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	地域で暮らし、様々な課題を抱えている精神障がい者とその家族へのアウトリーチや、地域での理解者を育てるための普及啓発活動を充実していく必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	5年度	I：現状のまま継続		
相談支援事業所や地域活動支援センター、医療機関等の関係機関と連携をとりながら、適宜、個人のニーズに合わせたきめ細やかな対応や支援を行います。 障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づくサービス利用計画により、精神障がい者個人のニーズおよび取り巻く環境に配慮しながら適切なサービスにつながるよう努めます。				

令和5年度 事務事業評価表

47438
一般会計

事務事業名	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業（障がい福祉施設分）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	自立支援係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	令和5年度神奈川県社会福祉施設等物価高騰対応支援金（障害分）支給要綱		
	当該事業の法令等による義務付けの有無	有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	令和05年度	令和05年度	1年	

2. 事務事業の概要				
対 象	市内の障がい福祉施設			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
手段、手法【実施手法：直営】	事業費	0	20,528	0
	人件費	0	1,502	0
原油価格・物価高騰の影響を受ける障がい福祉施設の負担を軽減するため、光熱費、燃料費、食材費の支援を行います。	総事業費	0	22,030	0
	6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
	一般財源		0	
	合 計		0	
・法人からの申請に基づき、支援金を交付します。				

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業の支援事業者数		単位	法人
	内容説明	支援金を交付した事業者の数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	0	90	0
実 績	0	87	---		
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	今後の物価の推移を注視する必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	—	4年度	—	5年度	Ⅲ：廃止または終了
	原油高騰や光熱費高騰といった社会情勢を踏まえた補助事業であり、令和5年度のみ実施したものです。					